

四半期報告書

(第87期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

堺商事株式会社

E 0 2 7 7 2

目 次

頁

第87期第1四半期 四半期報告書

【表紙】

| | |
|-------------------------------------|----|
| 第一部【企業情報】 | 1 |
| 第1【企業の概況】 | 1 |
| 1【主要な経営指標等の推移】 | 1 |
| 2【事業の内容】 | 1 |
| 第2【事業の状況】 | 2 |
| 1【事業等のリスク】 | 2 |
| 2【経営上の重要な契約等】 | 2 |
| 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 2 |
| 第3【提出会社の状況】 | 3 |
| 1【株式等の状況】 | 3 |
| 2【役員の状況】 | 4 |
| 第4【経理の状況】 | 5 |
| 1【四半期連結財務諸表】 | 6 |
| 2【その他】 | 12 |
| 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 | 13 |
| 四半期レビュー報告書 | 巻末 |

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月3日 |
| 【四半期会計期間】 | 第87期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 堺商事株式会社 |
| 【英訳名】 | SAKAI TRADING CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 油江 博志 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号 |
| 【電話番号】 | (06)6271-9700（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 川原 章 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号 |
| 【電話番号】 | (06)6271-9700（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 川原 章 |
| 【縦覧に供する場所】 | 堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第86期 第1四半期連結 累計期間 | 第87期 第1四半期連結 累計期間 | 第86期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 9,878,832 | 9,070,600 | 34,446,752 |
| 経常利益 (千円) | 240,819 | 137,957 | 668,637 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 137,465 | 81,954 | 363,130 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 130,259 | 101,153 | 335,467 |
| 純資産額 (千円) | 5,263,283 | 5,497,098 | 5,432,217 |
| 総資産額 (千円) | 14,093,436 | 13,589,761 | 13,306,244 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 15.16 | 9.04 | 40.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 37.3 | 40.5 | 40.8 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつありますが、円高の定着や電力の安定供給への懸念などが重なり、企業や消費者のマインドの停滞は未だに継続しております。また、欧州の財政危機を背景とした金融不安は米国経済の回復の陰りや中国に代表される新興諸国の減速にも波及し、世界経済は先行きの不透明感を拭えない状況が続いております。

当グループにおきましても、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたが、国内外に亘って厳しい経営環境となり、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましては前第1四半期連結累計期間に比べ減収となりました。利益面におきましても、前連結会計年度における引当金戻入効果の解消による営業費用の増加等もあり、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ8.2%減の9,070百万円となり、営業利益は39.8%減の150百万円、経常利益は42.7%減の137百万円、四半期純利益は40.4%減の81百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・北米・中近東・ヨーロッパ等への売上が含まれております。当第1四半期連結累計期間については、国内家電業界の業績不振の影響もあり電子材料が大幅な販売減少となり、また特殊樹脂等の合成樹脂や顔料・樹脂添加剤等の化成品も需要家の在庫調整や円高の影響を受けて低調に推移したことにより、第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ、10.0%減の8,587百万円となりました。また営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により48.4%減の122百万円となりました。

②在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、北米・オセアニア・東南アジア等への売上が含まれております。当第1四半期連結累計期間については、長期化する円高の影響はあるものの北米やアジア市場での販売の堅調等により、第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ、42.8%増の482百万円、営業利益は34.3%増の25百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000 | 10,000,000 | 大阪証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 10,000,000 | 10,000,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | — | 10,000,000 | — | 820,000 | — | 697,400 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 931,000 | — | 単元株式数1,000株 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 9,056,000 | 9,056 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,000 | — | 一単元（1,000株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 10,000,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 9,056 | — |

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 （株） | 他人名義 所有株式数 （株） | 所有株式数 の合計 （株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%） |
|---------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| （自己保有株式） 堺商事株式会社 | 大阪市中央区 久太郎町2丁目4番11号 | 931,000 | — | 931,000 | 9.31 |
| 計 | — | 931,000 | — | 931,000 | 9.31 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,199,569 | 2,851,277 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 8,342,448 | ※2 8,638,656 |
| 商品 | 1,120,751 | 1,450,158 |
| その他 | 114,023 | 132,800 |
| 貸倒引当金 | △5,078 | △6,133 |
| 流動資産合計 | 12,771,714 | 13,066,760 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 133,930 | 131,161 |
| 無形固定資産 | 27,048 | 24,636 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 409,425 | 402,690 |
| 貸倒引当金 | △35,875 | △35,486 |
| 投資その他の資産合計 | 373,550 | 367,203 |
| 固定資産合計 | 534,530 | 523,001 |
| 資産合計 | 13,306,244 | 13,589,761 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 6,750,461 | ※2 7,145,498 |
| 短期借入金 | 715,189 | 600,000 |
| 未払法人税等 | 91,955 | 61,498 |
| 引当金 | 66,982 | 36,200 |
| その他 | 126,835 | 132,538 |
| 流動負債合計 | 7,751,424 | 7,975,736 |
| 固定負債 | | |
| 引当金 | 73,301 | 67,457 |
| その他 | 49,301 | 49,469 |
| 固定負債合計 | 122,602 | 116,927 |
| 負債合計 | 7,874,027 | 8,092,663 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 820,000 | 820,000 |
| 資本剰余金 | 697,471 | 697,471 |
| 利益剰余金 | 4,195,728 | 4,241,409 |
| 自己株式 | △188,621 | △188,621 |
| 株主資本合計 | 5,524,578 | 5,570,260 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 41,649 | 35,214 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,004 | 183 |
| 為替換算調整勘定 | △137,015 | △108,560 |
| その他の包括利益累計額合計 | △92,361 | △73,162 |
| 純資産合計 | 5,432,217 | 5,497,098 |
| 負債純資産合計 | 13,306,244 | 13,589,761 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 9,878,832 | 9,070,600 |
| 売上原価 | 9,305,842 | 8,536,029 |
| 売上総利益 | 572,989 | 534,571 |
| 販売費及び一般管理費 | 323,012 | 384,208 |
| 営業利益 | 249,976 | 150,362 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 225 | 146 |
| 受取配当金 | 4,036 | 3,994 |
| その他 | 963 | 445 |
| 営業外収益合計 | 5,225 | 4,586 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,122 | 1,107 |
| 支払保証料 | 8,592 | 9,104 |
| 売上割引 | 4,668 | 4,191 |
| その他 | 0 | 2,590 |
| 営業外費用合計 | 14,383 | 16,992 |
| 経常利益 | 240,819 | 137,957 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 240,819 | 137,957 |
| 法人税等 | 103,353 | 56,002 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 137,465 | 81,954 |
| 少数株主利益 | — | — |
| 四半期純利益 | 137,465 | 81,954 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 137,465 | 81,954 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △8,169 | △6,435 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,091 | △2,820 |
| 為替換算調整勘定 | 3,055 | 28,454 |
| その他の包括利益合計 | △7,205 | 19,198 |
| 四半期包括利益 | 130,259 | 101,153 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 130,259 | 101,153 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出割引手形

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 輸出手形割引高 | 5,917千円 | 5,603千円 |

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日満期手形は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 155,020千円 | 162,489千円 |
| 支払手形 | 86,704千円 | 57,280千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 7,142千円 | 6,063千円 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成23年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 54,409 | 6.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月6日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成24年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 36,273 | 4.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月5日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 国内法人 | 在外法人 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|---------|------------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,540,782 | 338,050 | 9,878,832 | — | 9,878,832 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 280,843 | 89,323 | 370,167 | △370,167 | — |
| 計 | 9,821,626 | 427,373 | 10,248,999 | △370,167 | 9,878,832 |
| セグメント利益 | 237,672 | 18,784 | 256,456 | △6,479 | 249,976 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,479千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 国内法人 | 在外法人 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,587,747 | 482,852 | 9,070,600 | — | 9,070,600 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 409,632 | 181,273 | 590,905 | △590,905 | — |
| 計 | 8,997,379 | 664,126 | 9,661,506 | △590,905 | 9,070,600 |
| セグメント利益 | 122,624 | 25,222 | 147,846 | 2,516 | 150,362 |

(注) 1 セグメント利益の調整額2,516千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 15円16銭 | 9円04銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 137,465 | 81,954 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 137,465 | 81,954 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,068,331 | 9,068,331 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額 36,273千円
2. 1株当たりの金額 4円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月5日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

堺商事株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 文 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています